

放射能被ばくから子どもを守る施策について

(2012年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器について			自治体独自の基準		
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない	
合計	——	12	5	37	4	50	
1	名古屋市	給食食材のうち、国が定める17都県の農畜水産物について、健康福祉局が実施している収去検査の中で、月6検体程度放射性物質の検査を実地している。また、それ以外の農畜水産物について、食材を調達している(財)名古屋市教育スポーツ協会において月1検体程度検査を実施している	○				○
2	豊橋市	厚生労働省の通知に基づく17都県で生産された農畜産物について、学校給食に使用する前に放射能セシウムを測定し、その結果を(財)豊橋市学校給食協会のホームページで公表している	○			○	
3	岡崎市	学校給食使用予定食材及び提供済給食の放射性物質スクリーニング検査を実施	○				○
4	一宮市	食品放射能検査機器を購入し、食材を検査する		○			○
5	瀬戸市	産地確認を実施し、全品測定を実施している団体からも食材を購入している必要に応じて、安全証明を徴収している			○		○
6	半田市	平成24年3月に放射線測定器を導入し、加工品を除く食材と出来上がり1食分を簡易測定し、子どもたちが食べる前に学校給食センターのホームページにおいて測定結果を公表している。また平成24年9月からは、愛知県教育委員会が実施する「平成24年度学校給食モニタリング事業」により事後検査を実地する	○				○
7	春日井市	・主な食材の産地の公表 ・放射線測定器の導入と測定結果の公表	○			○	
8	豊川市	1.豊川、県内産食材の優先的購入 2.食材産地の公表 3.公益財団法人愛知県学校給食会での食材の放射線量測定			○		○
9	津島市	自治体独自の施策は行っていない			○		○
10	碧南市	食材については県の検査機関において、放射線量の検査をしている			○		○
11	刈谷市	・給食用食材は、地元産や県内産など、できるだけ近場の産地から購入するようにしています。 ・主な給食用食材の産地を毎月ホームページ上で公表しています。			○		○
12	豊田市	豊田市の給食では、放射性物質測定機を1台購入し、出荷前の計画検査が義務付けられている17都県産を対象とし、「食品中の放射性セシウムスクリーニング法」に基づき市独自に検査を実施する予定。	○			○	
13	安城市	特になし(学校教育課) 平成24年6月より、給食で使う食材で東日本を中心とした17都県で生産・収穫された野菜等青果物の放射能検査を行っている。(教育課)	○				○
14	西尾市	必要に応じて食材を愛知県学校給食会に持ち込み検査する。			○		○
15	蒲郡市	地産地消を基本としたできる限りの地元、県内、近隣県及び西日本方面の食材の選択。愛知県学校給食会所有の測定器を活用した給食食材の放射能測定。			○		○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器について			自治体独自の基準		
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない	
16	犬山市	犬山市の学校給食は、それぞれの学校で給食を調理する自校方式です。これは、各学校の特色に応じた献立作成ができる、給食を作る調理員と子ども達がじかに触れあうことができるなど素晴らしい方式だと考えています。市独自の食材の放射能測定を考える場合、給食センター方式を採用している自治体とは異なり、各学校において測定に必要な食材を確保することが必要になることに加え、精度の高い測定器を各校に導入するには多額の費用が必要となることを考慮すると、犬山市独自で放射性物質の測定を行うことは困難であると考えます。 しかし、学校給食で使用する米はこれまでも犬山産の物を使用してきており、新米に切り替わった昨年10月には放射能検査を実施し、1キログラム当たり5ベクレル以下の「検出せず」であることを確認しています。この検査については、今年度の新米の時期にも予定しています。また、昨年から引き続き、念のため野菜などについては、1・2ヶ月に一度、学校給食会へ食品を持ち込み、放射能検査を行っています。野菜などは季節によっては近隣では賄えない場合がありますので、この検査については17都県の物を使用する場合に行っています。今年度も一度、検査に持ち込んでいますが、昨年同様に検査を行ったすべての食品について、安全性が確認されています。以上のように、市独自の放射能物質の測定はしていませんが、毎朝、給食室にて、その日に使用する食材を受け入れる際に、調理員が産地の確認を行っております。使用した食材の産地は、学校のホームページにお知らせしています。			○		○
17	常滑市	学校給食に使用する17都県で生産された食材につきましては、定期的に愛知県学校給食会に検出検査を依頼し、その検査結果を翌月の給食だより(献立表)で公表			○		○
18	江南市	愛知県内で実施されているモニタリングポストの測定結果の確認、文部科学省のホームページによる、食材の出荷停止、出荷制限を注視しながら食材の納入時に、産地の確認を行い、記録するとともに不相当と判断したものは、交換の指示や使用を中止しています。			○		○
19	小牧市	学校給食の食の安全性を確認するため、10月を目処に放射能測定器を導入。		○			(未定)
20	稲沢市	稲沢市独自の施策はありませんが、文部科学省の委託事業を受けて県が行っている学校給食モニタリング事業に参加し放射性物質について検査を行います。			○		○
21	新城市	愛知県のモニタリング事業を実施している			○		○
22	東海市	安全で安心な給食を提供し、保護者の不安を取り除くため、放射能測定器による測定を実施	○				○
23	大府市	公益財団法人愛知県学校給食会へ食材の放射線測定検査を依頼しています。学校給食で使用する食材は、地産地消を推進する観点から、できるだけ地元の食材を使用するようにしています。			○		○
24	知多市	できるだけ県内産の食材を使用して地産地消に努めるほか、放射性物質の検査対象区域になっている17都県産の食材を使用する場合は、厚生労働省が公表する食品中の放射性物質の検査結果により、基準値超過品目でないことを確認した上で、納品を受けています。			○		○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器について			自治体独自の基準		
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない	
25	知立市	平成24年6月1日から、学校給食に使用する食材(青果物:東日本産)について、放射線量測定器(NaI)TIシンチレーションスペクトルメーターによる放射線量の測定を実施しています。	○				○
26	尾張旭市	放射線測定器で週1回食材を測定し、HPで公表	○				○
27	高浜市	公益財団法人愛知県学校給食会に給食食材(青果物)について、放射性物質の検査をしている。			○		○
28	岩倉市	・市内や県内でとれる農産物をできるだけ多く取り入れる ・東日本17都県から購入するものは放射測定結果を提出させる			○		○
29	豊明市	放射能測定器を購入し、測定を実施する予定(H24.11 月頃より)		○			○
30	日進市	(公財)愛知県学校給食会の放射線量測定と納入業者からの食材の放射能測定結果の提出			○		○
31	田原市	平成24年9月から実施 17都県産の食材のうち23年7月以降の放射能検査で基準値を超えた食材について、同都県産の同食材が納入された場合に、放射線を測定する 異常があったときには使用を中止し、放射能検査(外部委託)を実施する	○				○
32	愛西市	文部科学省の委託事業「学校給食モニタリング事業」の活用による、一定食材を検体検査により実施予定			○		○
33	清須市	特になし			○		○
34	北名古屋	地産地消を積極的に取り組み、放射能の影響が産地からの購入を避け、放射能汚染のない食材をできる限り使用しております 牛肉については当面の間使用しておりません。また使用した産地を献立表にて公表しています		○			○
35	弥富市	学校給食の安全性を確認し、児童生徒の健康管理に資するため、学校給食で使用する総理指示対象自治体及びその隣接自治体で生産された学校給食に供する食材について、毎月愛知県学校給食会検査課へ放射線量の測定を依頼しています。9月より放射線物質の検査についても、県学校給食会へ測定依頼の予定です		○			○
36	みよし市	なし			○		○
37	あま市	平成24年3月に放射線測定器シンチレーション式サーベイメーターCK-3Sを3台購入し、17都県からの野菜などの放射線の検出を行っており、8月にはベクレルモニターLB200を購入し測定を行う。	○				○
38	長久手市	生鮮食材については17都県の食材の使用の差し控え、加工食品については放射能検査証明書により安全性が確保できるものを使用しています。なお、やむを得ず使用する場合は、愛知県学校給食会又は民間検査機関に依頼して放射能測定を実施しています。測定は使用する日毎の実施ではなく、産地が変わるごとに実施しています。			○		○
39	東郷町	なし			○		○
40	豊山町	出来るだけ愛知県産及び以南産のものを利用する。国より指定された震災地周辺17都県の産地のものを利用する際には、厚生労働省や各自治体のHPより放射能検査結果及び納入業者からの検査結果をもとに使用を判断している。検査機器購入及び健康検査は行っていない。			○		○
41	大口町				○		○

市町村名	学校給食の食の安全、健康検査など子どもを被曝から守る自治体独自の施策	食材用放射能測定器について			自治体独自の基準	
		すでに購入している	購入の予定	購入の予定はない	設定している	設定していない
42	扶桑町			○		○
43	大治町			○		○
44	蟹江町			○		○
45	飛島村			○		○
46	阿久比町			○		○
47	東浦町			○		○
48	南知多町			○		○
49	美浜町			○		○
50	武豊町			○		○
51	幸田町			○		○
52	設楽町			○		○
53	東栄町			○		○
54	豊根村			○		○